

個人情報の取扱いに関する同意条項

私（借入申込者のほか、その他関係者を含む。以下同じ）は、本ローンの申込み（本契約を含む）にあたり、私の個人情報（変更後の情報を含む。以下同じ）を株式会社きらやか銀行（以下「金融機関」という）が以下のとおり取扱うことに同意します。なお、取引規定・保証委託約款に個人情報の取扱いにおける同意条項の記載がある場合においても、本同意書の各条項がそれに優先して適用されることに同意します。

第1条（個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意）

1．私(共)は、本契約(本申込みを含む。以下同じ)を含む金融機関との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報(以下これらを総称して「個人情報」という)を金融機関が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供（銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種・信条・門地・本籍地・保健医療または犯罪経歴についての情報、その他の特別の非公開情報(業務上知り得た公表されていない情報)は、適切な業務運営の確保の他必要と認められる場合に限る)することに同意します。

- ① 本契約にかかる属性情報(氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等。以下同じ)
- ② 本契約後に届け出た私(共)の属性情報
- ③ 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
- ④ 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- ⑤ 本契約に関する私(共)の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私(共)が申告した私(共)の資産、負債、収入、支出、金融機関が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況（個人信用情報機関から取得した情報等）
- ⑥ 犯罪収益移転防止法にもとづく本人確認書類(運転免許証、マイナンバーカード等)
- ⑦ 与信判断または与信後の管理において、金融機関が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄(抄)本、戸籍の附票等の書類および情報
- ⑧ 金融機関が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報(官報情報等)

2．私(共)は、金融機関が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を金融機関の提携先企業に委託する場合に、金融機関が個人情報の保護措置を講じた上で、第1項により取得した個人情報(ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く)を当該提携先企業に預託することに同意します。

3．本申込みおよび本取引にかかる情報を含む私(共)に関する下記情報が、保証会社における本申込みの受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他私(共)との取引が適切かつ円滑に履行されるために、金融機関より保証会社に提供されることに同意します。

- ① 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、取引規定に関する情報等、本申込ならびに附属書面等本申込みににかかわる全ての情報
- ② 金融機関における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報
- ③ 金融機関における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、私(共)の金融機関における取引情報(過去のものを含む)
- ④ 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報

⑤ 金融機関が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

また、本申込みおよび本取引にかかる情報を含む私(共)に関する下記情報が、金融機関における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他私(共)との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社より金融機関に提供されます。

① 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、取引規定に関する情報等、本申込ならびに附属書面等本申込みにかかわる全ての情報

② 保証会社での保証審査の結果に関する情報

③ 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報

④ 保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等、金融機関における取引管理に必要な情報

⑤ 金融機関の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報

⑥ 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

〈保証会社以外へ情報提供する場合〉

住所・氏名・勤務先等の申込・契約等の内容および債務残高・返済・担保の状況等の情報は下記の第三者に提供され、与信判断および与信管理等の適切な業務の遂行に必要な範囲で利用されます。

① 提携会社等(職域提携ローン含む)

② その他利害関係人等

ローン等の債権は、債権譲渡または証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際、申込の個人情報that当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されます。

第2条 (金融機関と保証会社の情報交換の合意)

私(共)は、本契約内容および金融機関または保証会社との取引において、金融機関が知り得た私(共)の情報および保証会社が知り得た私(共)の情報が、金融機関と保証会社相互に資料提供を含め情報交換が行なわれることに同意します。なお、本条の同意には、金融機関と保証会社において個人信用情報機関から取得した情報の交換を行なうことは含まれません。

第3条 (個人情報の利用目的)

1. 金融機関は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)にもとづき、お客さまと金融機関との契約に関する個人情報を下記業務および利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。また、与信事業においては、第三者に対し情報提供いたします。

① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務

② 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により金融機関が営むことができる業務およびこれらに付随する業務

③ その他金融機関が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

2. 金融機関および有価証券報告書等に記載されている金融機関の連結子会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的に利用いたします(注1)。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等にもとづき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため

- ② 犯罪収益移転防止法にもとづくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
 - ③ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
 - ④ 融資のお申込みや継続的なご利用等に際して判断のため
 - ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
 - ⑥ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - ⑧ お客さまとの契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため
 - ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - ⑩ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 - ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
 - ⑫ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - ⑬ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- (注 1) 利用目的を変更する場合は、店頭および上記金融機関ホームページ等にて公表いたします。

第 4 条 (個人信用情報機関(全国銀行個人信用情報センター)の利用)

1. 私(共)は、金融機関が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関に私(共)の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される破産等の官報情報等も含む)が登録されている場合には、金融機関がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第 13 条の 6 の 6 等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ)のために利用することに同意します。
 2. 金融機関に本申込みに関して、金融機関の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、私(共)はその利用した日および本申込みの内容等が同機関に第 5 条第 1 項の表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
 3. 前 2 項に規定する個人信用情報機関は、下記のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。
- (1) 金融機関が加盟する個人信用情報機関
- ① 全国銀行個人信用情報センター
TEL 03-3214-5020
<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>
 - ② 株式会社日本信用情報機構(JICC)
TEL 0570-055-955
<https://www.jicc.co.jp/>
- (2) 全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関
- ① 株式会社シー・アイ・シー(CIC)
TEL 0570-666-414
<https://www.cic.co.jp/>
 - ② 株式会社日本信用情報機構(JICC)
TEL 0570-055-955
<https://www.jicc.co.jp/>

なお、全国銀行個人信用情報センター、株式会社シー・アイ・シー(CIC)および株式会社日本信用情報機構(JICC)の3機関は相互に提携しています。

第5条（個人信用情報機関（全国銀行個人信用情報センター・株式会社日本信用情報機構（JICC）への登録等）

1．私（共）は、下記に記載の個人情報（その履歴を含む）が金融機関が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用することに同意します。

登録情報	登録期間	
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構(JICC)
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	
借入金額、借入日、最終返済日等の契約内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	期間中および契約終了後5年間
加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込の内容等	金融機関が当該利用日から1年を超えない期間	金融機関が当該利用日から6ヶ月以内
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	-
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年間
与信自粛申出、その他の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年間

2．私(共)は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持・苦情処理・個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3．前2項に規定する個人信用情報機関は、第4条第3項と同一です。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行ないます(金融機関ではできません)。

第6条（個人信用情報機関（株式会社日本信用情報機構（JICC））への登録・利用）

1．私（共）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ）のために、金融機関が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得および会員に対する当該情報の提供を業とする者）および当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、私（共）の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報を含む）が登録されている場合には、それを利用されることに同意します。

2．私（共）の本契約に関する客観的な取引事実にもとづく個人情報が、金融機関の加盟する個人信用情報機関に第5条第1項の表に定める期間登録され、金融機関が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

3．金融機関が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、第4条第3項に記載されております。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

第7条（個人情報の開示等）

1．私(共)は、第4条および第6条で記載する個人信用情報機関および金融機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

① 個人情報情報機関に登録されている情報についての(1)利用目的の通知、(2)開示、(3)訂正、(4)追加または削除、(5)利用の停止、(6)消去または第三者への提供の停止(「開示等」といいます。)は、第 4 条第 3 項に記載の各個人情報情報機関で受け付けます。金融機関ではできません。

② ①以外で金融機関が保有する情報について開示等を求める場合には、第 12 条に記載の窓口にご連絡ください。

2 . 開示等を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申し立てについては、個人情報情報機関および金融機関が定める手続きおよび方法によって行います。

第 8 条 (本同意条項に不同意の場合)

金融機関は、私 (共) が本契約に必要な記載事項 (契約書裏面で私 (共) が記載すべき事項) の記載を希望しない場合および本同意事項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私 (共) が第 3 条のみに同意しない旨の書面による意思表示をしない場合には、これを理由に金融機関が本契約をお断りすることはありません。

第 9 条 (利用中止の申出)

本同意条項第 3 条により同意を得た範囲内で金融機関が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、第 3 条第 2 項⑩、⑪について、それ以降の金融機関での利用を中止する措置をとります。

第 10 条 (本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第 1 条、第 4 条第 2 項および第 6 条第 2 項にもとづき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第 11 条 (条項の変更)

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第 12 条 (お問合せ窓口)

個人情報・特定個人情報等に関するお取扱いに関してご不明の点等がありましたら、当金融機関リスク統括部へお問合せください。

(ご連絡先)

株式会社きらやか銀行 リスク統括部 法務コンプライアンス室

住所 〒990-8611 山形県山形市旅籠町 3 丁目 2 番 3 号

電話番号：023-631-0001 (代)

《受付時間》午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分 (土日祝日除く)

第 13 条 (加盟する認定個人情報保護団体)

当金融機関は、下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)では、会員の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

全国銀行個人情報保護協議会 <https://www.abpdpc.gr.jp/>

電話番号：03-5222-1700 またはお近くの銀行とりひき相談所

以 上

【株式会社オリエントコーポレーションに対する同意条項】

第1条（個人情報の収集・利用・保有）

申込者（契約者、会員、連帯保証人予定者、連帯保証人を含む。以下同じ）は、株式会社オリエントコーポレーション（以下「当社」という）との本契約（本申込みを含む。以下同じ）に係る以下の個人情報（変更後の情報を含む。以下同じ）を本契約及び本契約以外の当社と締結する契約の与信（保証審査・途上与信を含む。以下同じ）並びに与信後の管理のため、当社が保護措置を講じた上で収集・利用し、当社が定める相当な期間保有することに同意します。

- ①属性情報（本申込時に記載・入力等した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号を含む。以下同じ）、eメールアドレス、勤務先内容、家族構成、居住状況等）
- ②契約情報（契約の種類、申込日、契約日、利用日、利用店名、商品名・役務名・権利名及びその数量・期間・回数、契約額、利用額、利息、分割払手数料、保証料、諸費用、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座等）
- ③取引情報（本契約に関する利用残高、月々の返済状況等（内訳を含む）、取引の現在の状況及び履歴その他取引の内容）
- ④支払能力判断情報（申込者の資産、負債、収入、支出、本契約以外に当社と締結する契約に関する利用残高、返済状況等）
- ⑤本人確認情報（申込者の運転免許証、パスポート、住民票の写し又は在留カード等に記載された事項）
- ⑥映像、音声情報（個人の肖像、音声を磁氣的又は光学的媒体等に記録したもの）
- ⑦公開情報（官報、電話帳、住宅地図等に記載されている情報）

第2条（個人情報の利用）

- （1）申込者は、当社が当社のクレジット事業、カード事業及びその他の金融サービス事業（注1）における下記①及び②の目的のために第1条①②③の個人情報、下記③の目的のために第1条①②③⑥の個人情報を利用することに同意します。

①市場調査、商品開発

②お客さま向け企画・宣伝物・印刷物の送付又は電話等による営業案内

③契約又は法律に基づく権利の行使、義務の履行

（注1）当社の金融サービス事業の具体的な内容については、当社ホームページ

（<https://www.orico.co.jp>）等において公表しております。

- （2）申込者は、当社が本契約に基づく当社の業務を国内又は外国にある第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で、個人情報を当該業務委託先に預託することに同意します。

第3条（個人関連情報の取得に関する同意）

申込者は、本契約及び本契約以外の当社と締結する契約の与信及び与信後の管理のため、当社が以下の情報を第三者から提供を受け個人データとして取得することに同意します。

- ① 電話番号の現在及び過去の有効性に関する情報
- ② 住所及び当該住所に所在する住居の現況（電気・ガス等の公共サービスに設備情報を含む）に関する情報

第4条（個人信用情報機関への登録・利用）

- （1）申込者は、当社が申込者への与信又は与信後の管理のため、当社の加盟する個人信用情報

機関（個人の支払能力に関する情報の収集及び当該機関の会員に対する当該情報の提供を業とする者）及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込者に関する個人情報登録されている場合には、当社がそれを利用することに同意します。

（２）当社の加盟する個人信用情報機関の名称、住所、電話番号は以下の通りです。

①名 称：株式会社シー・アイ・シー（ＣＩＣ）

（割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）

住 所：〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1－2 3－7 新宿ファーストウエスト 1 5 階
お問合せ先：0120-810-414 (<https://www.cic.co.jp/>)

②名 称：株式会社日本信用情報機構（ＪＩＣＣ）

（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

住 所：〒110-0014 東京都台東区北上野 1－1 0－1 4 住友不動産上野ビル 5 号館
お問合せ先：0570-055-955 (<https://www.jicc.co.jp/>)

（３）申込者は、本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が当社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、当社の加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の会員により申込者の支払能力に関する調査のために利用されることに同意します。

登 録 情 報	登 録 期 間	
	ＣＩＣ	ＪＩＣＣ
氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の何れかが登録されている期間	同左
本契約に係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から 6 ヶ月間	当社が個人信用情報機関に照会した日から 6 ヶ月以内
本契約に関する客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後 5 年以内	契約継続中及び契約終了後 5 年以内（但し、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から 1 年以内）
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中及び契約終了後 5 年間	契約継続中及び契約終了後 5 年以内

（４）当社の加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関は以下の通りです。

当社の加盟する個人信用情報機関	ＣＩＣ	ＪＩＣＣ
当社の加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関	ＪＩＣＣ 全国銀行個人信用情報センター （ https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ ） 〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 03-3214-5020	同左

- (5) 個人信用情報機関に登録する個人情報、申込者の氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等の属性に関する個人情報、契約の種類、契約日、商品名・役務名・権利名及びその数量・期間・回数、契約額又は極度額、支払回数、年間請求予定額、利用残高、支払状況等契約の内容、取引の履歴に関する個人情報の全部又は一部、及びその他各加盟する個人信用情報機関が定める情報となります。
- (6) 申込者は、本契約について支払停止の抗弁の申出を行った場合、その情報が当社の加盟する個人信用情報機関にその抗弁に関する調査期間中登録され、又、当社の加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の会員に提供されることに同意します。
- (7) 当社が加盟する個人信用情報機関は、当社ホームページにおいて公表しております。

第5条（個人情報の提供・利用）

申込者は、当社が下記の第三者に対して、第1条の個人情報を、必要な保護措置を講じた上で提供すること及び当該第三者が提供の趣旨に従った下記の目的で当該個人情報を利用することに同意します。

- (1) 提供する第三者 金融機関（その関連会社を含む）、特定目的会社、特別目的会社、信託会社（信託銀行を含む）、債権回収会社（以下これらを総称して「金融機関等」という（注2））。
- 第三者の利用目的 当社の資金調達、流動化その他の目的のためになされる債権譲渡及び担保差し入れ、その他の与信後の権利に関する取引の場合の債権並びに権利の保全、管理、変更及び行使のため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報のうち必要な範囲。
- (2) 提供する第三者 申込者が利用する販売店（役務提供事業者、リース会社等を含む）及び当社の提携先（本契約が提携商品による契約の場合に限る）。
- 第三者の利用目的 ①本契約及び商品等に関する売買契約、役務提供契約等に基づく
申込者に対するサービスの履行、権利の行使、紛議等の防止及び調査・解決のため。
②本契約又はカードショッピングの精算のため。
③商品、役務等の宣伝物・印刷物の送付等による営業案内のため。
④商品開発、市場動向調査・研究のため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報①②③のうち必要な範囲。
- (3) 提供する第三者 融資会社（本契約が提携ローンの場合に限る）。尚、ご利用融資会社は書面等にてお知らせします。
- 第三者の利用目的 与信及び与信後の管理のため並びに宣伝物・印刷物の送付等の営業案内、市場調査・商品開発のため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報のうち必要な範囲。
- (4) 提供する第三者 サービス会社である下記会社。
- 第三者の利用目的 譲り受け又は委託を受けた債権の管理・回収を行うため、及び債権を譲り受けて管理・回収を行うにあたって事前に当該債権の評価・分析を行うため。

提供する個人情報 第1条の個人情報のうち必要な範囲。

名称	住所	電話番号
日本債権回収株式会社	東京都千代田区麹町5-2-1 5階	03-3222-0328
リファサビス債権回収株式会社	東京都新宿区大久保1-3-2 1ルーシッドスクエア新宿イーストビル8階	03-6233-3480

(注2)金融機関等の具体的な名称については、当社ホームページをご参照下さい。

第6条（個人情報の開示・訂正・削除）

- (1) 申込者は、個人情報について、当社所定の方法により開示するよう請求することができます。但し、当社又は第三者の営業秘密・ノウハウに属する情報、個人に対する評価・分類・区分に関する情報その他内部監査・調査・分析等当社内部の業務のみに利用・記録される情報であり、開示することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合及び個人情報保護法に別途定めがある場合に該当すると当社が判断した個人情報については、開示しないものとします。
- (2) 当社が個人情報を開示した結果、客観的な事実について万一、不正確又は誤りであることが明らかになった場合は、当社は速やかに当該事実の訂正又は削除に応じます。但し、客観的事実以外の事項に関してはこの限りではありません。
- (3) 当社が個人信用情報機関又は提供先に提供した個人情報の開示を求める場合には、当該個人信用情報機関又は提供先に連絡して下さい。尚、開示・訂正・削除については、個人信用情報機関又は提供先の定めに従うものとします。

第7条（本条項に不同意の場合）

当社は、申込者が本契約に必要な事項（本申込時に申込者が記載・入力すべき事項）の記入等を希望しない場合及び本条項に同意しない場合は、本契約をお断りすることがあります。但し、第2条(1)①②に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第8条（利用中止の申出）

申込者は、本条項第2条(1)①②の目的で当社が当該個人情報を利用している場合であっても、利用中止の申出ができるものとし、この場合、当社は、それ以降の利用を中止する措置をとります。但し、請求書等本契約の業務上必要な書類（電磁的記録の送信を含む）に同封（同送）される宣伝物・印刷物等の営業案内についてはこの限りではありません。

第9条（本契約が不成立の場合）

申込者は、本契約の不成立又は成立後、解約・解除された場合であっても、その理由の如何を問わず第1条に基づき、本契約に係る申込み・契約をした事実に関する個人情報が当社において一定期間利用されることに同意します。

第10条（お問合せ窓口）

本条項に関するお問合せ及び第6条の開示・訂正・削除の請求並びに第8条の利用中止のお申出先は、下記お問合せ窓口又は取扱支店とします。又、個人情報の開示手続等については、当社ホームページをご参照下さい。尚、当社では個人情報の保護に関する管理責任者として個人情報統括責任者（個人情報の保護と利用に関する所管部の担当役員）を設置しております。

第11条（条項の変更）

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【お問合せ窓口】

株式会社オリエントコーポレーション (<https://www.orico.co.jp>)

お客様相談室 〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1 ☎03-5275-0211

(当社は電話リレーサービスに対応しています。)

個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項

私（申込入、連帯債務者、連帯保証人、担保提供者（物上保証人）、その他関係者を含む。以下同じ）は、MG保証株式会社（以下「保証会社」という）に対し、保証委託契約を申し込むにあたり、保証会社が提示した個人情報の収集・保有・利用・提供に関する下記条項の内容を確認の上、同意します。なお、当該保証委託契約およびそれに係るローン契約を「本契約」、本契約の申し込みを「本申込み」、ローン契約の相手方を「金融機関」といいます。

第1条 個人情報の収集・保有・利用・提供

- (1) 私は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）に関して、次項に定める利用目的のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を保証会社が必要な保護措置を講じた上で収集・保有・利用・提供することに同意します。
- ①氏名、性別、年齢、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号含む。以下同じ）、eメールアドレス、勤務先、勤務先電話番号、家族構成、住居状況等の情報
 - ②契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、貸付額、利用限度額、金利、支払額、支払回数、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ③支払開始後の利用残高、月々の返済状況、回収原資等の取引に関する情報
 - ④資産、負債、収入、支出、その他の契約に関する利用履歴・残高、支払日・完済日・延滞等の支払状況に関する情報等、与信取引上の判断（与信判断の他与信後の管理を含む。以下同じ）のために必要な情報。ただし、信用情報機関から取得した情報は除く。
 - ⑤官報等（破産宣告等の公的記録情報、電話帳記載の情報を含む）で一般に公開・公示されている情報
 - ⑥運転免許証、パスポート、住民票等の本人確認書類から、本人確認または本人の居所等を確認するために得た情報
- (2) 保証会社は、以下の目的で上記（1）により収集した個人情報を利用することがあります。
- ①私と保証会社との取引の与信取引上の判断
 - ②信用保証事業における取扱商品（サービス）の勧誘と販売
 - ③信用保証事業における市場調査・商品開発・同研究
 - ④私から寄せられたお問い合わせ、ご要望等への対応
 - ⑤上記の利用目的に付随する利用のため
- (3) 私は、保証会社が、金融機関との間で、金融機関において信用リスクの把握および管理等、経営管理・それに付随する利用に供する目的で、上記（1）により収集した個人情報および保証会社による保証審査結果（評価情報を含む）等の情報を共同利用することに同意します。
- (4) 私は、保証会社が下記①の第三者に対して、上記（1）の個人情報を、必要な保護措置を講じた上で提供することおよび当該第三者が提供の趣旨に従った下記②の目的で当該個人情報を利用することに同意します。
- ①提供する第三者 債権回収会社
 - ②第三者の利用目的 譲り受けまたは委託を受けた債権の管理・回収を行うため、および債権を譲り受けて管理・回収を行うにあたって事前に当該債権の評価・分析を行うため。
 - ③提供する情報 上記（1）の個人情報のうち必要な範囲
- (5) 保証会社が保証会社の事務を第三者に業務委託する場合に、保証会社が必要な保護措置を講じた上で、上記（1）により収集した個人情報を当該業務委託先に提供することがあります。
- (6) 保証会社は、保証会社のウェブサイトにおいて予め公表した上で、上記（1）により収集した個人情報について、上記の者以外の特定の者との間で共同して利用することがあります。

第2条 信用情報機関が保有する信用情報の利用および信用情報機関への個人情報の提供

※担保提供者（物上保証人）、その他関係者（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には、第2条の条項は適用されません。

- (1) 信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

私は、下記の事項に同意します。

- ①保証会社は、私を特定するための個人情報（氏名、性別、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等）を、保証会社が加盟する信用情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報を当該機関に加盟する事業者を提供することを業とするものをいい、信用情報機関に加盟する事業者を「加盟事業者」という。以下同じ）およびこれと提携する信用情報機関（以下「提携信用情報機関」という）に提供し、私に関する信用情報（(3)①に定める情報をいう）をこれら信用情報機関に照会します。
- ②上記①の照会により、これら信用情報機関に私の信用情報が登録されている場合、保証会社は、当該信用情報の提供を受け、私の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

- (2) 信用情報機関への個人情報の提供に関する同意

私は、下記の事項に同意します。

- ①保証会社は、私に係る本契約に基づく下表に定める個人情報を、保証会社が加盟する信用情報機関に提供します。これらの個人情報は、当該信用情報機関において下表に定める期間保有され、(3)に記載のとおり利用されます。

会社名 提供する個人情報	株式会社シー・アイ・シー	株式会社日本信用情報機構
①本人を特定するための情報	以下②～④のいずれかの個人情報が保有されている期間	以下②～④のいずれかの個人情報が保有されている期間
②本契約に係る申込みをした事実	保証会社が信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	照会日から6ヶ月以内
③本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内	契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
④債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年間	契約継続中および契約終了後5年以内

②保証会社が加盟する各信用情報機関に提供する個人情報は、以下のとおりです。

- ・本人を特定するための情報（氏名、性別、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等）
- ・申込・契約内容に係る情報（契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数、等）
- ・支払い等に係る情報（請求額、入金額、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等）
- ・取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡、等）

- (3) 信用情報機関による信用情報の利用および加盟事業者に対する提供に関する同意

私は、保証会社が加盟する信用情報機関が、当該機関および提携信用情報機関の加盟事業者による私の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、および加盟事業者に提供することに同意します。

①信用情報機関が保有する信用情報

保証会社が加盟する信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

- a. 上記(2)①により、保証会社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
- b. 信用情報機関が収集した a. 以外の情報
- c. 信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

②信用情報機関による信用情報の利用

保証会社が加盟する信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

- a. 信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
- b. 信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

③信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

保証会社が加盟する信用情報機関は、信用情報(①a. b. c.)を加盟事業者へ提供します。また、信用情報(①a.)を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

- (4) 保証会社が加盟する信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号等は下記のとおりです。各機関の加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法等は各機関のウェブサイトに掲載されております。また、本契約期間中に新たに信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、別途、書面(電磁的記録を含みます。)により通知し、同意を得るものとします。

①株式会社シー・アイ・シー

お問い合わせ先：0570-666-414

ホームページアドレス：<https://www.cic.co.jp/>

※同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

②株式会社日本信用情報機構

お問い合わせ先：0570-055-955

ホームページアドレス：<https://www.jicc.co.jp/>

- (5) 株式会社シー・アイ・シー、株式会社日本信用情報機構と下記の提携信用情報機関の三機関は相互に提携しております。加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法等は下記ウェブサイトに掲載されております。

全国銀行個人信用情報センター

お問い合わせ先：03-3214-5020

ホームページアドレス：<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

第3条 個人情報の開示・訂正等

- (1) 私は、保証会社ならびに第2条で記載する信用情報機関および提携信用情報機関に対して、「個人情報の保護に関する法律」の定めるところにより、自己に関する個人情報を開示または訂正等するよう請求することができます。

①保証会社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡してください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。また、開示請求手続等につきましては、保証会社のウェブサイトにおいてもお知らせしております。

②信用情報機関および提携信用情報機関に開示または訂正等を求める場合には、第2条記載の信用情報機関および提携信用情報機関にご連絡してください。

- (2) 万一登録の内容が事実でないこと等が判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除等に応じるものとします。

第4条 本同意条項に不同意の場合

私は、私が本同意条項の一部または全部を承認できない場合、または本申込みに必要な事項の記入等を希望しない場合には、保証会社が本契約をお断りすることがあることに同意します。

第5条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条および第2条(2)に基づき、当該契約不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外の目的に利用されることはありません。

第6条 個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口

個人情報の開示・訂正等についてのお問い合わせ、その他ご意見の申出に関しましては、下記までお願いします。

<MG保証株式会社 お客様相談窓口(保証審査部内)>

〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目11番3号 LINE VIEW 京橋6階

お問い合わせ先：0120-954-505

ホームページアドレス：<https://www.mghosho.co.jp/>

個人情報保護管理責任者：取締役常務執行役員

個人情報の取扱いに関する同意条項

申込人（連帯保証人予定者及び、契約成立により申込人が契約者となった場合、並びに連帯保証人予定者が連帯保証人となった場合を含む。以下同じ）は、本件ローン申込みによる、株式会社クレディセゾン（以下「保証会社」という）への保証委託に関して、以下の条項を確認し、同意いたします。

なお、保証委託申込書、保証委託約款に「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」の記載がある場合においても、本同意条項の各同意条項がそれに優先して適用されることに同意します。

第1条（個人情報の収集・保有・利用、預託）

(1) 申込人（連帯保証人予定者及び、契約成立により申込人が契約者となった場合、並びに連帯保証人予定者が連帯保証人となった場合を含む。以下同じ）は、今回のお申込みを含む株式会社クレディセゾン（以下「保証会社」という）との各取引（以下「各取引」という）の与信判断及び与信後の管理（代位弁済完了後含む。以下同じ）のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を保証会社所定の保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

①各取引所定の申込時もしくは各取引において、申込者が申込書に記載し、もしくは保証会社所定の方法により届出た申込者の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、その他の連絡先情報（Eメールアドレス、SNSアカウントその他インターネット上の連絡先を含む）、職業、勤務先、家族構成、住居状況、取引目的等の事項

②各取引に関する契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、返済口座情報等のご利用状況及び契約の内容に関する情報

③各取引に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況、その他客観的事実に基づく情報

④申込者が申告した資産、負債、収入等、個人の経済状況に関する情報

⑤申込者の来店、問い合わせ、保証会社との連絡時における申出等により保証会社が知り得た情報（映像・通話情報を含む）

⑥法令等に基づき申込者の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報

⑦各取引の規約等に基づき保証会社が住民票の写し等公的機関が発行する書類を取得した場合には、その際に収集した情報（公的機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき、①～⑥のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります）

⑧申込者の源泉徴収票・所得証明等によって、収入の確認を行った場合には、その際に収集した情報

⑨インターネット、官報、電話帳等において一般に公開されている情報のうち、保証会社が申込者に関する情報と判断したもの（申込者情報を用いた検索結果、調査結果等を含む）

(2) 保証会社が各取引に関する与信、管理、その他の業務の一部または全部を、保証会社の委託先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、(1)により収集した個人情報を当該委託先企業に提供し、当該委託先企業が受託の目的に限って利用する場合があります。

なお、与信後の管理業務の一部についての委託先企業は以下のとおりです。

セゾン債権回収㈱

第2条（第1条以外での個人情報の利用）

(1) 申込者は、第1条(1)に定める利用目的のほか、保証会社が下記の目的のために第1条(1)①②③④⑤⑥の個人情報を利用することに同意します。

①保証会社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む）、並びにその他保証会社の事業におけるサービス提供、宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内、関連するアフターサービス

②保証会社以外の第三者から受託して行う当該第三者の宣伝物・印刷物の送付、電話・メール・SNSでのメッセージその他インターネット上の連絡等による営業案内

③保証会社のクレジット関連事業及び金融サービス事業（それらに付随して提供するサービスを含む）、並びにその他保証会社の事業における市場調査、商品開発

※保証会社の具体的な事業内容は、保証会社ホームページ

(<https://www.saisoncard.co.jp>) に常時掲載しております。

(2) 申込者は、前項①②の利用について、中止の申出ができます。但し、各取引の規約等に基づき保証会社が送付する請求書等に記載される営業案内及びその同封物は除きます。

第3条（信用情報機関が保有する信用情報の利用及び信用情報機関への信用情報の提供）

(1) 信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

①保証会社は、申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所等）を、保証会社が加盟する信用情報機関（以下「加盟信用情報機関」といいます。）(注) 及びこれと提携する信用情報機関（以下、「提携信用情報機関」といいます。）に提供し、申込者に関する信用情報（(3)．①に定める情報をいいます。以下同じ）をこれら信用情報機関に照会します。

②上記①の照会により、これら信用情報機関に申込者の信用情報が登録されている場合は、当該信用情報の提供を受け、申込者の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

(注) 個人の支払能力・返済能力に関する信用情報を、当該機関に加盟する事業者（以下「加盟事業者」といいます。）に提供することを業とするものをいいます。

(2) 信用情報機関への信用情報の提供に関する同意

①保証会社は、申込者に係る各取引に基づく下表に定める信用情報を、加盟信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該加盟信用情報機関において下表に定める期間保有され、(3)に記載のとおり利用されます。

提供先・保証会社が提供する信用情報	株式会社シー・アイ・シー	株式会社日本信用情報機構
各取引の申込みに係る事実（本人を特定するための情報及び申込みの事実）	保証会社が信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	保証会社が信用情報機関に照会した日から6ヶ月以内
各取引に係る事実（本人を特定するための情報及び各取引にかかる客観的な取引事実）	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約期間中及び契約終了後5年以内
上記、各取引に係る事実・債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合	契約期間中及び契約終了後5年間	契約期間中及び契約終了後5年以内

②上記①により、保証会社が提供する信用情報は下記のとおりです。

a. 株式会社シー・アイ・シー

申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号等）

申込・契約内容に係る情報（契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名及びその数量／回数／期間、支払回数等）

支払い等に係る情報（請求額、入金額、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報等）

b. 株式会社日本信用情報機構

申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、電話番号、住所、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）

申込・契約内容に係る情報（契約の種類、契約日、契約額、貸付額、保証額等）

支払い等に係る情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）

(3) 信用情報機関による信用情報の利用及び加盟事業者に対する提供に関する同意

申込者は、加盟信用情報機関が、当該機関及び提携信用情報機関の加盟事業者による申込者の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、及び加盟事業者に提供することに同意します。

①信用情報機関が保有する信用情報

加盟信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

a. 上記(2)①により、保証会社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報

b. 信用情報機関が収集したa以外の情報

c. 信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

②信用情報機関による信用情報の利用

加盟信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

a. 信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理

b. 信用情報の分析等の処理及びそれに基づく数値等の情報の算出

③信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

加盟信用情報機関は、信用情報（①a. b. c.）を加盟事業者へ提供します。また、信用情報（①a.）を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

(4) 加盟信用情報機関及び提携信用情報機関

① 加盟信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は下記のとおりです。また、各取引中に新たに信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、別途、書面（電磁的記録を含みます。）により通知し、同意を得るものとします。

a. 株式会社シー・アイ・シー（割賦販売法・貸金業法に基づく指定信用情報機関）

TEL 0570-666-414 ホームページアドレス <https://www.cic.co.jp>

※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的及び利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイダンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

b. 株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

TEL 0570-055-955 ホームページアドレス <https://www.jiccc.co.jp>

※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

② 提携信用情報機関の名称等

提携信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は、下記のとおりです。

全国銀行個人信用情報センター

TEL 03-3214-5020 ホームページアドレス <https://www.zenginkyo.or.jp/peic/>

※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は上記の同社のホームページをご覧ください。

第4条（個人情報の開示・訂正・削除）

(1) 申込者は、保証会社及び加盟信用情報機関並びに提携信用情報機関に対して、下記のとおり自己に関する個人情報の開示請求ができます。

①保証会社の開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。

②加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の開示を求める場合には、加盟信用情報機関にご連絡ください。

(2) 万一保証会社の保有する申込者の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、申込者が各取引のお申込みに必要な記載事項（各取引の申込書で申込者が記載すべき事項）の記載をされない場合及び本同意条項の全部または一部を承認できない場合、各取引のお申込みをお断りしたり、各取引を終了させることがあります。但し、第2条(1)①②に同意しないことを理由に各取引のお申込をお断りしたり、各取引を終了させることはありません。

第6条（問い合わせ窓口）

保証会社の保有する申込者の個人情報に関するお問い合わせや、開示・訂正・削除の申出、第2条(2)の営業目的での利用の中止、その他ご意見の申出にしましては、下記の保証会社までお願いします。

〒170-6073 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン 60

株式会社クレディセゾン 信用保証部 TEL 03-5992-3351

第7条（各取引の契約が不成立の場合）

(1) 各取引の契約が不成立の場合にも、その不成立の理由の如何を問わず、当該各取引が不成立となった事実、及び第1条(1)に基づき保証会社が取得した個人情報は以下の目的で利用されますが、それ以外に利用されません。

①申込者との各取引（新たなお申込みを含む）に関して、保証会社が与信目的で利用

②第3条(2)に基づく加盟信用情報機関への信用情報の提供

(2) 各取引が終了した場合であっても、第1条(1)に基づき保証会社が取得した個人情報は、前項①に定める目的及び開示請求等に必要範囲で、法令等または保証会社所定の期間保有し、利用します。

(3) 第1項②は、加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力に関する調査のために利用されます。

第8条（合意管轄裁判所）

申込者と保証会社の間で個人情報について、訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、申込者の住所地及び保証会社の本社、支店を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所といたします。

第9条（条項の変更）

本同意条項は保証会社所定の手続きにより変更することができます。

■個人情報保護管理者

保証会社では、個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として、個人情報管理総責任者（コンプライアンス担当役員）を設置しております。

以上